

視 察 報 告 書

報告者氏名：伊藤 順一

委員会名：教育福祉常任委員会

期 間：平成 29 年 10 月 18 日(水)～20 日(金)

視察都市等及び視察項目：

- 1．幼・小中一貫教育について / 東京都港区
- 2．愛媛県学力向上推進 3 カ年計画について / 愛媛県
- 3．幼児教育アドバイザー育成プログラムの開発について / 奈良市

所 感 等：

- 1．幼・小中一貫教育について / 東京都港区教育委員会

港区では平成 27 年度から幼児期の教育から小中学校の義務教育までを連続したものと捉え、12 年間を見通した教育施策を進めている。この一貫教育によって、港区は教育のあり方や仕組みを再構築して幼・小中学校の教職員の総力を結集できる環境を整備して子どもたちに対するきめ細やかな教育指導を行い、教育の質的向上と豊かな学びを保障したいと考えた。

そのため、中学校の通学区域を単価として 10 のグループ(アカデミーと称して)に分け、幼・小中一貫教育を実施していた。その中で

は、施設一帯型のアカデミーは2地区のみである。

幼・小中一貫教育を目指す教育施策には、先進的なものとして共感するところはある。幼児や児童生徒にとっては異年齢の交流が生まれることによって、年少者や年長者とのかかわりを身に着け、「思いやり」など大切な気持ちを醸成しやすい環境だと考える。また、計画では継続的な体育や食育にも取り組みやすく、健やかな体の育成も図られるものとする。

教職員にとっても、校種を超えた交流が生まれ、そのことから子どもたちへの授業や生活指導の内容が高まるものと考えられる。地域社会にとっては「わがまちの子どもたちは、地域で育てる」と連携と協力が深まるものと期待できるものと思う。

一方、幼・小中一貫教育には深刻な問題がある。義務教育ではない幼稚園に経済的な理由や家庭の事情などで入園できない幼児がいるが、その対応をどうするのか。また、港区では私立の中学校が多く存在しているが、私立中学校とは連携が取りにくい面がある。公立ではなく私立中学に入学する子どもが多くいると聞いているが、その対応をどうするのか。そのような幼児や児童生徒に対しては港区の教育方針が同じ区民といえど影響が及ばないこととなる。

今回の港区の実施している幼・小中一貫教育の視察ではいろいろと勉強になったが、次のことを考えさせられた。

それは、本市には市立の幼稚園が 2 園しかない現状を考えたとき実効性のある幼・小中一貫教育の制度設計は極めて困難なことだと思った。それよりも本市にとっては小中一貫教育の実行性のある定着こそ急務であると再認識した。

2 . 愛媛県学力向上推進 3 力年計画について / 愛媛県教育委員会

愛媛県教育委員会や愛媛県民は「愛媛は教育立県である」との自負があったという。しかし平成 22 年度の全国学力・学習状況調査の結果は同県にとって大きな衝撃的なものであった。小学校では全国 33 位、中学校では 22 位という総合順位であったのだ。

その結果を受けて愛媛県は愛媛県学力向上 5 力年計画（平成 24～28 年度）を策定した。計画の目標に「学校教育の質の保証・向上」を掲げ、平成 28 年度全国学力・学習状況調査において「全国トップ 10 入り」を目指すとした。

その目標達成のため 組織力の強化 授業力の強化 省察力の向上という 3 つの力が児童生徒の学力を向上させるために必要な視点

とし、具体的な計画を進めた。

その結果、26年度には中学校が全国9位、28年度には小学校で全国6位、中学校でも全国6位と全国学力・学習状況調査においてトップ10入りを果たした。

しかし、愛媛県はそれで満足せずに5ヵ年計画の成果や課題、愛媛県学力に関する検証委員会の提言を踏まえ、第2期計画を策定した。愛媛県学力向上推進3ヵ年計画(平成29~31年度)の目標も「学校教育の質の保証・向上」と前計画と同じであった。そして、基礎と応用のバランスの取れた学力を育成し、全国上位の学力水準を維持しようとする具体的な目標設定をしていた。

また、学力向上3ヵ年計画についての説明の中に「みきゃん通帳」と「応用力強化シート(学習シート)」があった。

みきゃん通帳は子ども読書通帳で、子どもの積極的な読書活動推進に資する取り組みであるとのこと。通帳を県内すべての小学校4.5.6年生に配布し、自分が読んだ本を記録することによって読書意欲を喚起するねらいだ。

子どもたち自身が自分の読書傾向を把握し、新たなジャンルの本を読もうという意欲の高揚を期待しているという。効果が出るのは

時間がかかるが、学力向上の基礎となると思う。また、その子が大人になったときに子ども時代を振り返ったときに「お金の通帳よりもいい」と話す。

学習シートは、県教育委員会の「愛媛学びの森」学習支援サイトから自身でダウンロードし、ドリルや発展学習などに用いるほか、アレンジして教員が教材として使うこともできるという。これによって、確かな学力がつくとして学習シートの活用を積極的に進めているという。

「良い授業をすることが学力向上につながる。本県は楽しくて良い授業が出来ている。」との締めくくりの言葉が強く印象に残っている。

全国学力・学習状況調査では、横須賀市の児童生徒の評価は常に残念なものとなっている。学力向上のためには、学校教育の質の保証・向上を目指す真剣な取り組みが求められるものと改めて再認識した視察であった。

3．幼児教育アドバイザー育成プログラムの開発について / 奈良市

奈良市には市立の幼稚園が 23 園、認定こども園が 12 園、保育所が 12 園あり、一方国立幼稚園が 2 園、私立幼稚園が 15 園、民間こ

ども園 9 園、民間保育所 19 園ある。

また、平成 23 年度には幼保一体化に向けて市長部局に子ども未来部を創設した。

奈良市の幼児教育の現状課題は、400 人を超える保育者がいるが実績 10 年を超える経験者が不足しており、経験や学びに大きな隔たりがあることだという。それによって、研修の企画やリーダーシップが取れる教員が不足している。一方、園の小規模化により園内での研修が困難になっているとのこと。

この課題を改善し、質の高い幼児教育を普及・提供していくための 1 つの方策として、奈良市は幼児教育アドバイザーの育成が必要だと考えた。

幼児教育アドバイザーとは、実践的な指導や研修の統括ができる高度な専門性を有する保育者である。奈良市では幼児教育の推進体制を構築するためには幼児教育アドバイザーの計画的な育成が急務であると考え、その育成プログラムを開発した。

幼児教育アドバイザーに求められる資質・能力は 専門的知識の保有 実践の指導・助言 研修の企画・運営 実践研究の推進・統括 だとした。その 4 つの資質・能力を幼児教育アドバイザーが身に着

けるため、園外での実践と園内での実践、講座の開催、先進事例などの視察研修が必要だと奈良市は考え、実施した。

その結果、様々な専門知識を身につけた多くの幼児教育アドバイザーから自分の職務に自信がついたとの声があり、実行性の上がる試みであった。奈良市では、幼児教育アドバイザーが保育園や幼稚園、認定こども園の現場において、人に伝えるむずかしさ、人にわかってもらう努力、多くの学びに対応するためにはどうしたらよいか、という視点でカリキュラムの改善を考えるのだという。

いつの時代でも子どもは社会の宝であり、少子化の時代ではなおさらそのことをみんなで真剣に考え共有しなければならない。その中で、幼児が健康な心と体を育み、自立心や協同性、道徳性、規範意識が芽生える環境を整備することは私たちの責務だと考える。

奈良市の持つ幼児教育の課題は、どの自治体でも同様である。奈良市での幼児教育アドバイザーの育成について視察を得て、改めて本市においてもその必要性を痛感した。子どもたちのすこやかな成長のためには幼児教育の推進体制の新たな構築事業や制度設計について研究しなければならないと考える。